

四半期報告書

(第62期第3四半期)

自 2023年3月1日

至 2023年5月31日

株式会社ファーストリテイリング

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
要約四半期連結損益計算書	13
要約四半期連結包括利益計算書	15
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36
[四半期レビュー報告書].....	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山10717番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタウン・タワー（六本木本部）
【電話番号】	03(6865)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2022年5月31日	自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,765,106 (546,129)	2,143,504 (676,153)	2,301,122
営業利益 (百万円)	271,084	330,574	297,325
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	349,255	359,203	413,584
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	237,836 (90,991)	238,519 (85,126)	273,335
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	402,431	271,077	554,833
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,440,495	1,694,899	1,561,652
資産合計 (百万円)	2,859,574	3,100,617	3,183,762
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	775.99 (296.84)	777.90 (277.60)	891.77
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	774.81	776.65	890.43
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.4	54.7	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	338,630	315,896	430,817
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△90,764	△505,838	△212,226
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△174,808	△240,721	△213,050
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,368,912	922,567	1,358,292

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準（以下、IFRS）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第3四半期連結累計期間（2022年9月1日～2023年5月31日）の連結業績は、売上収益が2兆1,435億円（前年同期比21.4%増）、営業利益が3,305億円（同21.9%増）と、大幅な増収増益となり、過去最高の業績を達成しました。東南アジア、北米、欧州のユニクロ事業、ジーユー事業は好調な業績が継続していることに加え、グレーターチャイナのユニクロ事業は、当第3四半期連結会計期間の3カ月間は大幅な増収増益と業績が回復したことで、グローバルで収益の柱の多様化が一段と進みました。金融収益・費用は、ネットで286億円のプラスとなりました。これは主に、前年同期に比べて債券の運用額が増加し、受取利息が増加したことによります。この結果、税引前四半期利益は3,592億円（同2.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,385億円（同0.3%増）となりました。

当社グループは、世界中のあらゆるお客様から信頼され、生活に必要な不可欠な「グローバルNo.1ブランドになる」ために、1)情報製造小売業をさらなる進化、2)海外事業の業容を拡大し、グローバル視点の事業運営への変革、3)事業の発展そのものが、サステナビリティに寄与する事業モデルの追求、4)ジーユー事業、セオリー事業などグループブランドの拡大、5)グローバルで人材の能力を最大限に引き出せる組織運営、に注力して取り組んでいます。特に、海外ユニクロ事業はグループの成長の柱として、各国・各地域で出店の加速とEコマースの強化を図っています。グレーターチャイナ、東南アジア・インド・豪州地区はすでに確立しているブランドポジションをさらに高め、継続的に事業の拡大をめざします。北米、欧州は、マーケティングを強化し、LifeWearの浸透を図るとともに出店を加速することで、さらなる事業規模の拡大をめざします。また、サステナブルな社会を構築するために、LifeWearのコンセプトを大切にされた服づくりを行っていきます。高品質で長く着ただけの服、地球への負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求していきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は7,097億円（前年同期比10.7%増）、営業利益は996億円（同3.0%減）と大幅な増収となりましたが、円安による原価率上昇で、減益となりました。

当第3四半期連結会計期間の3カ月間も、増収減益となりました。夏物商品や羽織物、トレンドを捉えたボトムスの販売が好調で、既存店売上高は5.5%増となりましたが、売上高総利益率が1.7ポイント低下、売上高販管費比率が0.3ポイント上昇したことで、減益となりました。売上高総利益率は、追加生産分に使用するスポットの為替レートが想定以上に円安となり原価率が上昇したことに加え、過年度からの春物在庫の処分を強化し、在庫適正化を進めたことで低下しました。売上高販管費比率の上昇は、主に3月から給与水準を引き上げたことで、人件費比率が上昇したためです。ただし、当第3四半期連結会計期間の一人当たり売上高は前年同期比で改善しており、生産性は向上しております。在庫運営や店舗オペレーションの効率化をさらに進めることで、早期に人件費比率を改善させていく計画です。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆976億円（前年同期比30.5%増）、営業利益は1,841億円（同38.6%増）と、大幅な増収増益となりました。すべての地域で大幅な増収増益となり、収益の柱の多様化が一段と進みました。

当第3四半期連結会計期間の3カ月間の地域別の業績（現地通貨ベース）については、グレーターチャイナは大幅な増収増益となりました。中国大陸、香港、台湾いずれのエリアも大幅な増収増益と、業績が回復しています。特に中国大陸は既存店売上高が4割超の増収と、想定以上の売上となりました。東南アジア・インド・豪州地区は大幅な増収、営業利益は増益となりました。なかでもシンガポール、タイ、インド、オーストラリアの業績が好調でした。北米は大幅な増収増益となりました。コア商品の販売が好調だったことに加え、米国のお客様のニーズを基に開発した商品も増収に大きく寄与しました。欧州は大幅な増収増益となりました。ボトムス、リネンシャツなどのコア商品の販売が好調だったことに加え、ラウンドミニショルダーバッグやブラトップの情報発信を強化したことで、SNS上で大きな話題になり、女性や若年層を中心に、顧客層が拡大しました。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,279億円（前年同期比19.7%増）、営業利益は258億円（同44.6%増）と、大幅な増収増益となりました。品番数を絞り込み、マストトレンド商品の数量を十分に持ち、それらの商品のマーケティングを強化した商売を行ったことで数々のヒット商品が生まれ、好調な業績となりました。また、組織の変革を進め、商品開発体制が強化されたことで、トレンドを捉えた完成度の高い商品を生み出す基盤が整ってきています。

当第3四半期連結会計期間の3カ月間は大幅な増収増益となりました。特に、スーパーワイドカーゴパンツ、ブルオンパンツ、スウェットTシャツが好調な販売となりました。営業利益率は前年同期比3.0ポイント改善しました。これは、大幅な増収となったことに加え、経費コントロールを強化し、家賃や物流費を中心に販管費比率が改善したことによります。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,064億円（前年同期比18.2%増）、営業利益は14億円（同105.4%増）と、大幅な増収増益となりました。当第3四半期連結会計期間3カ月間では、セオリー事業が、大幅な増収増益となりました。特にアジア事業は、新型コロナが収束し、外出需要が回復したことに加え、コア商品の打ち出しを強化したことで、大幅な増収増益と好調でした。プラステ事業は、事業利益は増益でしたが、赤字店舗の閉店など事業構造改革を進めていることで、減損損失を計上したため、営業利益は若干の減益となりました。コントワー・デ・コトニエ事業は、減収、赤字幅は若干拡大しました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

ファーストリテイリングは、あらゆる人の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方を基に、品質・デザイン・価格だけでなく、環境・人・社会への貢献を含む、服づくりを進めています。サステナビリティ活動は、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」の6つの重点領域（マテリアリティ）の活動を主軸としています。当第3四半期連結累計期間における主な活動内容は、以下の通りです。

■「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」：サプライチェーン全体の人権・労働問題への取り組みを継続的に強化しています。縫製工場と素材工場については、労働環境などの確認を、自社または第三者機関により、確実に行っています。また、サプライチェーンの上流である主要な紡績工場とコードオブコンダクトを順次締結し、定期的な労働環境監査とトレーサビリティ情報の確認を確実に進めています。さらに、2023年4月には、新たに発足した「パキスタンの繊維・縫製産業における健康と安全のための協定（Pakistan Accord on Health & Safety in the Textile & Garment Industry、パキスタンアコード）」に署名することで、パキスタンの取引先工場で働く人々の健康と安全性向上を実現していきます。

また、アパレル産業の女性の地位向上を目的に、取引先縫製工場での「女性エンパワーメントプログラム」に継続的に取り組んでいます。バングラデシュにおける主要取引先縫製工場8社で、女性管理職比率や、管理職になるためのトレーニング受講人数など、2025年末までの目標を設定し、取り組みをさらに強化しています。

■「環境への配慮」：気候変動と水セキュリティに関する積極的な取り組みと透明性が評価され、環境情報開示のプラットフォームを提供する国際的な非営利団体CDP（Carbon Disclosure Project）により、2022年の「Aリスト」企業に認定されました。また、2023年4月に、エネルギー効率の高い新たなロードサイド店舗として「ユニクロ 前橋南インター店」をオープンしました。前橋南インター店は、さまざまな省エネルギー技術を採用することで、従来のユニクロのロードサイド店と比べ、店舗の消費電力を約40%削減すると同時に、太陽光パネルによる発電により、同消費電力の約15%をまかなうことができると試算されています。

■「コミュニティとの共存・共栄」：2023年3月8日の国際女性デーに合わせ、ユニクロ、ジーユーの商品のうち、ワイヤレスブラ、ブラトップ、ブラフィール、ショーツの売り上げから30万ドル（約4,000万円）を、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を通して、バングラデシュに避難した難民女性の自立支援プロジェクトへ寄付しました。国際女性デーに女性支援のためのプロジェクトへの資金を拠出するのは、当社として初の取り組みです。

②財政状態

資産は、前連結会計年度末に比べ831億円減少し、3兆1,006億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少4,357億円、売掛金及びその他の短期債権の増加416億円、その他の短期金融資産の増加3,492億円、棚卸資産の減少985億円、デリバティブ金融資産の減少587億円、有形固定資産の増加212億円、長期金融資産の増加943億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,153億円減少し、1兆3,530億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の減少881億円、その他の短期金融負債の減少664億円、未払法人所得税の減少384億円、リース負債の減少147億円、引当金の増加29億円、繰延税金負債の減少154億円、デリバティブ金融負債の増加56億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,321億円増加し、1兆7,475億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,655億円、その他の資本の構成要素の減少327億円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4,357億円減少し、9,225億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,158億円（前年同期は3,386億円の資金の獲得）となりました。これは主として、税引前四半期利益3,592億円、減価償却費及びその他の償却費1,392億円、棚卸資産の減少額991億円等の資金増加要因、法人税等の支払額1,456億円、仕入債務の減少額867億円等の資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,058億円（前年同期は907億円の資金の使用）となりました。これは主として、投資有価証券の純増額2,657億円、定期預金の純増額1,611億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,407億円（前年同期は1,748億円の資金の使用）となりました。これは主として、リース負債の返済による支出1,020億円、配当金の支払額728億円、社債の償還による支出500億円等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

① 国内子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ倉庫	市川塩浜DC倉庫	日本 千葉	2022年9月
株式会社ジーユー	国内ジーユー倉庫	茨木北DC倉庫	日本 大阪	2023年1月
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	板橋蓮根店	日本 東京	2023年4月

② 在外子会社

該当事項はありません。

また、当第3四半期連結会計期間末における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

① 国内子会社

該当事項はありません。

② 在外子会社

会社名	設備内容	事業所名	所在地	完成年月
迅銷(中国)商貿有限公司	海外ユニクロ倉庫	上海DC倉庫	中国 上海	2023年6月

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	318,220,968	318,220,968	東京証券取引所 プライム市場 香港証券取引所 メインボード市場 (注)	単元株式数 100株
計	318,220,968	318,220,968	—	—

(注)香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日(注)～ 2023年5月31日	212,147,312	318,220,968	—	10,273	—	4,578

(注)発行済株式総数の増加は、2022年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていることによるものです。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2023年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,859,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,112,000	1,021,120	(注) 1
単元未満株式	普通株式 102,056	—	(注) 1, 2
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,021,120	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

3 2022年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これにより発行済株式総数は212,147,312株増加し、318,220,968株となっています。

② 【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市佐山 10717番地1	3,859,600	—	3,859,600	3.64
計	—	3,859,600	—	3,859,600	3.64

(注) 2022年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期連結累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年 8 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間末 (2023年 5 月 31 日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,358,292	922,567
売掛金及びその他の短期債権		60,184	101,798
その他の短期金融資産	16	123,446	472,706
棚卸資産	6	485,928	387,386
デリバティブ金融資産	16	124,551	106,124
未収法人所得税		2,612	3,243
その他の流動資産		23,835	18,328
流動資産合計		2,178,851	2,012,155
非流動資産			
有形固定資産	7, 8	195,226	216,460
使用権資産	8	395,634	389,805
のれん		8,092	8,092
無形資産	8	76,621	84,532
長期金融資産	16	164,340	258,725
持分法で会計処理されている投資		18,557	18,830
繰延税金資産		8,506	10,045
デリバティブ金融資産	16	134,240	93,899
その他の非流動資産	8	3,690	8,070
非流動資産合計		1,004,911	1,088,461
資産合計		3,183,762	3,100,617
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		350,294	262,146
その他の短期金融負債	9, 16	209,286	142,803
デリバティブ金融負債	16	1,513	3,791
リース負債		123,885	126,159
未払法人所得税		77,162	38,718
引当金		2,581	2,833
その他の流動負債		111,519	110,813
流動負債合計		876,242	687,265
非流動負債			
長期金融負債	16	241,022	241,189
リース負債		356,840	339,782
引当金		47,780	50,455
繰延税金負債		44,258	28,839
デリバティブ金融負債	16	44	3,437
その他の非流動負債		2,171	2,065
非流動負債合計		692,117	665,771
負債合計		1,568,360	1,353,037

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年5月31日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		27,834	28,236
利益剰余金		1,275,102	1,440,642
自己株式		△14,813	△14,734
その他の資本の構成要素		263,255	230,481
親会社の所有者に帰属する持分		1,561,652	1,694,899
非支配持分		53,750	52,680
資本合計		1,615,402	1,747,580
負債及び資本合計		3,183,762	3,100,617

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上収益	11	1,765,106	2,143,504
売上原価		△837,146	△1,037,909
売上総利益		927,959	1,105,594
販売費及び一般管理費	12	△655,536	△780,180
その他収益	13	15,194	8,874
その他費用	8,13	△17,477	△4,779
持分法による投資利益		943	1,066
営業利益		271,084	330,574
金融収益	14	83,311	36,082
金融費用	14	△5,139	△7,453
税引前四半期利益		349,255	359,203
法人所得税費用		△101,714	△104,297
四半期利益		247,541	254,905
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		237,836	238,519
非支配持分		9,704	16,386
合計		247,541	254,905
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	775.99	777.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	774.81	776.65

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上収益		546,129	676,153
売上原価		△247,255	△312,079
売上総利益		298,874	364,074
販売費及び一般管理費		△216,271	△255,970
その他収益		8,541	4,578
その他費用		△9,706	△2,802
持分法による投資利益		367	430
営業利益		81,806	110,311
金融収益		56,616	20,769
金融費用		△1,732	△2,376
税引前四半期利益		136,689	128,704
法人所得税費用		△43,531	△38,429
四半期利益		93,158	90,274
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		90,991	85,126
非支配持分		2,167	5,147
合計		93,158	90,274
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	296.84	277.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	296.41	277.08

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期利益		247,541	254,905
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△1	18
純損益に振り替えられることのない項目合計		△1	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		63,273	4,727
キャッシュ・フロー・ヘッジ		107,850	26,987
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		90	75
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		171,214	31,790
その他の包括利益合計		171,212	31,809
四半期包括利益合計		418,754	286,715
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		402,431	271,077
非支配持分		16,322	15,638
四半期包括利益合計		418,754	286,715

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期利益		93,158	90,274
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産		56	25
純損益に振り替えられることのない項目合計		56	25
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		46,312	22,308
キャッシュ・フロー・ヘッジ		77,288	40,082
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		82	73
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		123,683	62,464
その他の包括利益合計		123,739	62,489
四半期包括利益合計		216,897	152,764
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		207,983	146,328
非支配持分		8,914	6,435
四半期包括利益合計		216,897	152,764

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年9月1日残高		10,273	25,360	1,054,791	△14,973	271	9,855
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	237,836	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△1	57,317
四半期包括利益合計		—	—	237,836	—	△1	57,317
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分		—	1,725	—	141	—	—
剰余金の配当	10	—	—	△53,123	—	—	—
株式報酬取引による増減		—	701	—	—	—	—
非金融資産への振替		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	74	—	△74	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	2,426	△53,049	138	△74	—
連結累計期間中の変動額合計		—	2,426	184,787	138	△75	57,317
2022年5月31日残高		10,273	27,787	1,239,578	△14,834	195	67,172

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2021年9月1日残高		30,890	13	41,031	1,116,484	45,813	1,162,298
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	237,836	9,704	247,541
その他の包括利益		107,189	90	164,595	164,595	6,617	171,212
四半期包括利益合計		107,189	90	164,595	402,431	16,322	418,754
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分		—	—	—	1,867	—	1,867
剰余金の配当	10	—	—	—	△53,123	△12,554	△65,678
株式報酬取引による増減		—	—	—	701	—	701
非金融資産への振替		△27,862	—	△27,862	△27,862	△155	△28,017
利益剰余金への振替		—	—	△74	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	402	402
所有者との取引額合計		△27,862	—	△27,936	△78,420	△12,307	△90,728
連結累計期間中の変動額合計		79,326	90	136,658	324,011	4,014	328,025
2022年5月31日残高		110,217	104	177,690	1,440,495	49,828	1,490,323

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年9月1日残高		10,273	27,834	1,275,102	△14,813	131	100,587
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	238,519	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	18	4,347
四半期包括利益合計		—	—	238,519	—	18	4,347
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△27	—	—
自己株式の処分		—	1,382	—	106	—	—
剰余金の配当	10	—	—	△73,074	—	—	—
株式報酬取引による増減		—	△980	—	—	—	—
非金融資産への振替		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	95	—	△95	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	402	△72,979	78	△95	—
連結累計期間中の変動額合計		—	402	165,540	78	△76	4,347
2023年5月31日残高		10,273	28,236	1,440,642	△14,734	54	104,934

(単位：百万円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2022年9月1日残高		162,407	129	263,255	1,561,652	53,750	1,615,402
連結累計期間中の変動額							
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	238,519	16,386	254,905
その他の包括利益		28,115	75	32,557	32,557	△748	31,809
四半期包括利益合計		28,115	75	32,557	271,077	15,638	286,715
所有者との取引額							
自己株式の取得		—	—	—	△27	—	△27
自己株式の処分		—	—	—	1,489	—	1,489
剰余金の配当	10	—	—	—	△73,074	△16,305	△89,379
株式報酬取引による増減		—	—	—	△980	—	△980
非金融資産への振替		△65,236	—	△65,236	△65,236	△717	△65,953
利益剰余金への振替		—	—	△95	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	314	314
所有者との取引額合計		△65,236	—	△65,331	△137,829	△16,707	△154,537
連結累計期間中の変動額合計		△37,120	75	△32,774	133,247	△1,069	132,177
2023年5月31日残高		125,286	205	230,481	1,694,899	52,680	1,747,580

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		349,255	359,203
減価償却費及びその他の償却費		134,536	139,211
減損損失	8	14,927	1,932
受取利息及び受取配当金		△5,399	△28,161
支払利息		5,092	7,453
為替差損益 (△は益)		△77,863	△7,920
持分法による投資損益 (△は益)		△943	△1,066
固定資産除却損		900	518
売上債権の増減額 (△は増加)		△29,567	△41,994
棚卸資産の増減額 (△は増加)		67,838	99,178
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,525	△86,769
その他の資産の増減額 (△は増加)		△2,936	7,702
その他の負債の増減額 (△は減少)		△35,620	△19,328
その他		△4,271	22,117
小計		413,422	452,077
利息及び配当金の受取額		4,623	16,667
利息の支払額		△4,682	△7,149
法人税等の支払額		△81,407	△145,698
法人税等の還付額		6,674	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		338,630	315,896
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△117,719	△291,360
定期預金の払出による収入		89,385	130,218
有形固定資産の取得による支出		△42,811	△51,866
無形資産の取得による支出		△19,091	△25,134
使用権資産の取得による支出		△553	△1,778
投資有価証券の取得による支出		—	△406,710
投資の売却及び償還による収入		—	140,963
敷金及び保証金の増加による支出		△3,895	△3,332
敷金及び保証金の回収による収入		3,592	3,682
その他		329	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー		△90,764	△505,838
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		13,111	3,760
短期借入金の返済による支出		△24,996	△3,615
社債の償還による支出	9	—	△50,000
配当金の支払額	10	△53,091	△72,813
非支配持分への配当金の支払額		△11,623	△16,391
リース負債の返済による支出		△98,748	△102,054
その他		541	393
財務活動によるキャッシュ・フロー		△174,808	△240,721
現金及び現金同等物に係る換算差額		118,118	△5,061
現金及び現金同等物の増減額		191,176	△435,724
現金及び現金同等物期首残高		1,177,736	1,358,292
現金及び現金同等物期末残高		1,368,912	922,567

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ファーストリテイリング（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<https://www.fastretailing.com/jp/>）で開示しております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の主な活動はユニクロ事業（「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）、ジーユー事業（「ジーユー」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業）及びセオリー事業（「セオリー」ブランドの国内・海外における衣料品の企画、販売事業）などであります。

2. 作成基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2022年8月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は2023年7月13日に代表取締役会長兼社長 柳井 正及び取締役 グループ上席執行役員 CFO 岡崎 健によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第12号 (改訂)	法人所得税	「国際的な税制改革－第2の柱モデルルール」に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び情報開示に対する一時的な例外規定

IAS第12号（改訂）の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延による影響は、国内を含む大半の国・地域においては回復傾向が続くものと想定しておりますが、一部の国・地域の店舗においては中長期的に影響が残ると仮定して、会計上の見積りを行っています。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業	: 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）
海外ユニクロ事業	: 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）
ジーユー事業	: 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）
グローバルブランド事業	: セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業（衣料品）

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「国内ユニクロ事業」に含めて表示していた、ロイヤリティ部門の業績は「調整額」に含めて表示しています。

これは、欧米をはじめ海外ユニクロ事業の売上の伸長とそれに伴うロイヤリティ収入の増加により、ロイヤリティ部門を全社部門としての位置づけに変更したことによります。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	640,972	841,274	190,545	90,084	1,762,877	2,229	—	1,765,106
営業利益又は損失 (△)	102,668	132,793	17,852	720	254,033	△319	17,370	271,084
セグメント利益又は損 失(△) (税引前四半期利益)	107,963	132,374	18,816	430	259,584	△374	90,045	349,255
その他の項目								
減損損失(注3)	—	12,114	1,457	560	14,132	794	—	14,927

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8. 減損損失」にて記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	709,745	1,097,605	227,995	106,449	2,141,795	1,708	—	2,143,504
営業利益	99,608	184,100	25,818	1,479	311,006	29	19,538	330,574
セグメント利益 (税引前四半期利益)	105,013	184,736	25,233	789	315,772	47	43,383	359,203
その他の項目								
減損損失(注3)	—	1,047	140	744	1,932	—	—	1,932

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8. 減損損失」にて記載しております。

前第3四半期連結会計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジュー ユース 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	198,459	248,010	67,721	31,090	545,281	847	—	546,129
営業利益又は損失 (△)	34,168	32,419	8,466	△323	74,730	192	6,883	81,806
セグメント利益又は損 失(△) (税引前四半期利益)	37,734	31,302	9,281	△434	77,883	171	58,634	136,689
その他の項目								
減損損失(注3)	—	8,533	271	35	8,840	—	—	8,840

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8. 減損損失」にて記載しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジュー ユース 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	214,579	342,345	82,427	36,213	675,566	587	—	676,153
営業利益又は損失 (△)	32,208	61,421	12,753	1,326	107,710	△143	2,743	110,311
セグメント利益又は損 失(△) (税引前四半期利益)	36,809	61,729	12,767	1,062	112,368	△126	16,461	128,704
その他の項目								
減損損失(注3)	—	632	—	515	1,148	—	—	1,148

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「8. 減損損失」にて記載しております。

6. 棚卸資産

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
評価減の金額	6,503	6,936

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年5月31日)
建物及び構築物	125,947	136,442
機械及び装置	29,710	42,069
器具備品及び運搬具	26,064	28,089
土地	1,927	1,927
建設仮勘定	11,575	7,931
合計	195,226	216,460

8. 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
建物及び構築物	3,418
器具備品及び運搬具	1,350
建設仮勘定	718
有形固定資産 計	5,487
ソフトウェア	258
その他無形資産	66
無形資産 計	325
使用権資産	9,112
その他の非流動資産(長期前払費用等)	2
減損損失 計	14,927

当社グループは減損損失を前第3四半期連結累計期間14,927百万円、当第3四半期連結累計期間1,932百万円計上しており、要約四半期連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが計上した減損損失に重要性がないことから、減損損失を認識した資産の種類別内訳は記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

有形固定資産及び使用権資産

減損損失14,927百万円は主に店舗資産(旗艦店含む)の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延による影響は、国内を含む大半の国・地域においては回復傾向が続くものと想定しておりますが、一部の国・地域の店舗において中長期的に影響が残ると仮定して、会計上の見積りを行っております。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗(旗艦店含む)を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを19.4%(加重平均値)で割引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率(税引前)は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
海外ユニクロ事業	迅銷(中国)商貿有限公司、LLC UNIQLO (RUS)、UNIQLO USA LLC等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	(株)ジーユー等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S. 等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

重要な減損損失の計上はありません。

9. 社債

当第3四半期連結累計期間において、第3回無担保普通社債50,000百万円（利率0.491%、償還期限2022年12月16日）を償還しております。

10. 配当金

支払われた配当金の総額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）

決議年月日	配当の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年11月2日 取締役会決議	24,514	240	2021年8月31日	2021年11月5日
2022年4月14日 取締役会決議	28,608	280	2022年2月28日	2022年5月10日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

決議年月日	配当の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年11月1日 取締役会決議	34,744	340	2022年8月31日	2022年11月4日
2023年4月13日 取締役会決議	38,330	375	2023年2月28日	2023年5月12日

当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、1株当たりの配当額は当該株式分割前の金額を記載しています。

11. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	640,972	36.3
グレーターチャイナ	410,769	23.3
韓国・東南アジア・インド・豪州	219,748	12.4
北米・欧州	210,756	11.9
ユニクロ事業（注1）	1,482,247	84.0
ジーユー事業（注2）	190,545	10.8
グローバルブランド事業（注3）	90,084	5.1
その他（注4）	2,229	0.1
合計	1,765,106	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	709,745	33.1
グレーターチャイナ	476,331	22.2
韓国・東南アジア・インド・豪州	342,954	16.0
北米・欧州	278,319	13.0
ユニクロ事業（注1）	1,807,350	84.3
ジーユー事業（注2）	227,995	10.6
グローバルブランド事業（注3）	106,449	5.0
その他（注4）	1,708	0.1
合計	2,143,504	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

12. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	60,771	71,641
地代家賃	58,880	79,349
減価償却費及びその他の償却費	134,536	139,211
委託費	40,735	45,309
人件費	223,285	275,337
物流費	71,098	83,704
その他	66,228	85,625
合計	655,536	780,180

13. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
その他収益		
為替差益(注)	6,996	1,673
その他	8,197	7,200
合計	15,194	8,874

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
その他費用		
固定資産除却損	900	518
減損損失	14,927	1,932
その他	1,649	2,327
合計	17,477	4,779

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

14. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
金融収益		
為替差益(注)	77,863	7,920
受取利息	5,385	28,155
その他	61	5
合計	83,311	36,082

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
金融費用		
支払利息	5,092	7,453
その他	47	—
合計	5,139	7,453

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

15. 1株当たり情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	4,699.13	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	5,527.11
基本的1株当たり四半期利益(円)	775.99	基本的1株当たり四半期利益(円)	777.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	774.81	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	776.65

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	237,836	238,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益(百万円)	237,836	238,519
期中平均株式数(株)	306,495,204	306,618,230
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	464,425	493,601
(うち新株予約権)	(464,425)	(493,601)

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

前第3四半期連結会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	
基本的1株当たり四半期利益(円)	296.84	基本的1株当たり四半期利益(円)	277.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	296.41	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	277.08

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	90,991	85,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益(百万円)	90,991	85,126
期中平均株式数(株)	306,534,812	306,648,986
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	445,269	578,341
(うち新株予約権)	(445,269)	(578,341)

2. 当社は、2023年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

16. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2023年5月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
債券	135,214	134,264	414,086	411,808
敷金・保証金	68,626	69,093	68,805	68,716
合計	203,840	203,357	482,891	480,524
<金融負債>				
社債	369,589	370,513	319,669	319,040
合計	369,589	370,513	319,669	319,040

(注) 債券及び社債は1年内返済予定の残高を含んでおります。

公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しております。

債券の公正価値については、公表されている市場価格を参照して算定しております。

敷金・保証金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債の公正価値については、公表されている市場価格を参照して算定しております。

債券、敷金・保証金及び社債の公正価値については、レベル2に分類しております。

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度（2022年8月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	301	—	189	490
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債（純額）	—	△1,109	—	△1,109
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債（純額）	—	258,344	—	258,344
純額	301	257,234	189	257,725

当第3四半期連結会計期間末（2023年5月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	189	189
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債（純額）	—	23	—	23
ヘッジ手段として指定された金融資産・負債（純額）	—	192,771	—	192,771
純額	—	192,795	189	192,984

レベル2のデリバティブ金融商品の評価にあたり、金利、イールド・カーブ、為替レート及び類似の金融商品に含まれるボラティリティ等の測定日における観察可能なデータを指標とする評価モデルを使用しております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定しております。

レベル3の購入、売却、発行及び決済による重要な増減はなく、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

17. 支出に関するコミットメント

報告日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年5月31日)
有形固定資産の購入コミットメント	32,926	16,754
無形資産の購入コミットメント	2,202	2,760
合計	35,128	19,515

18. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2023年4月13日の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10. 配当金」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 肝付 晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)

1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。